

経済・財政再生計画を踏まえた 文部科学省における取組



平成28年5月11日

馳臨時議員提出資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

I 未来を創造する子供たちを育むための教育政策

将来の予測が困難な時代を生き抜くためには、

- 基本的な**知識・技能**を習得し、それを**活用する力**
- 膨大な情報から何が重要かを**主体的に判断し、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく力**

を子供たちに身に付けさせることが必要。手段として**ICTを効果的に活用できる力の育成**も必要。

「次世代の学校・地域」創生に向けた改革

- **学校指導体制**の改革
- **学校**の**組織運営**改革（チーム学校）
- **教員制度**（養成・採用・研修）の**一体改革**
- **地域と学校**の**連携・協働**に向けた改革

社会に開かれた教育課程の実現

- ・対話的・主体的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点に立った学習を推進



多様な子供たち一人一人の状況に応じ、能力を最大限に伸長

- ・特別な配慮（障害、外国人、貧困、いじめ・不登校等）が必要な子供たちの自立と社会参加を目指す



「地域とともにある学校」への転換

教育政策におけるエビデンスに基づくPDCAサイクルの確立

- 教育政策に関する**実証研究**を実施。29年度から**全国学力・学習状況調査**の詳細データを大学等の研究者へ貸与。
- **教員の勤務実態調査**の実施、**校務支援システム**等の活用、**チーム学校**等を通じ、**教員の業務改善**を推進。
- **第3期教育振興基本計画**（平成30年度～）の策定に向けて、**教育施策**の効果を**専門的・多角的に分析、検証**するために必要な総合的な体制の在り方も含め、本年4月に**中央教育審議会**に諮問。

教育政策におけるエビデンスに基づくPDCAサイクルの確立

- 今年度から**教育政策に関する実証研究を実施**。さらに、29年度から**全国学力・学習状況調査の詳細データを大学等の研究者へ貸与**。多様な研究の推進により、**教育に関する実証的知見を蓄積**。
- これらの成果を学校現場に還元するとともに、**教員の勤務実態調査**の実施、**校務支援システム**等の活用、学校の組織運営改革(**チーム学校**)等を通じ、喫緊の課題である**教員の業務改善を推進**。
- **第3期教育振興基本計画**(平成30年度～)の策定に向けて、**教育施策の効果を専門的・多角的に分析、検証するために必要なデータ・情報の体系的な整備**や、**実証的な研究の充実も含めた総合的な体制**の在り方について検討するよう、中央教育審議会に諮問。

教育政策に関する実証研究の推進

- 自治体の協力を得つつ、公募等により大学等の研究者の参画を得て教育政策に関する実証研究を実施。進捗状況に応じて内容の追加も検討。
 - ① 学級規模等の影響・効果(学力、非認知能力等)の調査
 - ② 加配教員・専門スタッフ配置の効果分析
 - ③ 高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析
 - ④ 教員の勤務実態の実証分析
- 全国学力・学習状況調査の詳細データについて、具体的な貸与ルールを検討、平成29年度より大学等の研究者へ貸与を開始。

成果を
還元

教員の業務の改善

- 校務支援システム等のICT活用による校務改善の取組を促進。

<ICTを活用した校務の例>
(健康観察データを即時更新・一元管理)
- 教員と事務職員、専門スタッフ等が連携、分担して校務を担う体制(チーム学校)の構築のため、法令改正等により学校の組織運営改革を推進。
- 教員の勤務実態を、現場の負担に配慮しつつ、定期的に調査。教職員の配置やICTの整備状況、教育課題の状況等と業務の改善との関係を分析し、教育の質の向上につなげていく。

第3期教育振興基本計画の策定に向けた対応

- 第3期教育振興基本計画(平成30年度～)の策定について、本年4月18日に中央教育審議会に諮問。
⇒「教育は未来への先行投資である」との理解の醸成が不可欠との認識の下、客観的な根拠を一層重視。

教育政策の検証改善サイクルの確立

KPI

知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、**初等中等教育の質の向上**を図る。

Ⅱ 国立大学関係の取組について

平成28年度から始まる6年間の第3期中期目標期間において、経済・財政再生計画改革工程表や「国立大学経営力戦略」（平成27年6月文部科学省決定）に基づき、国立大学改革を一層推進するため、以下の取組を実施。

1. 国立大学法人運営費交付金の重点支援による国立大学の機能強化

- 第3期中期目標期間において、**運営費交付金の中に「3つの重点支援の枠組み」を新設し**、新領域の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織への転換を促進。
- 各大学は平成28年度から平成33年度までの中期目標期間を通じて取組構想に基づく取組を推進
- 毎年度において各大学の取組構想の進捗状況を確認。**予め設定した評価指標を用いて評価を実施し、その結果に基づいて運営費交付金の重点配分に反映**

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

2. 第3期中期目標・中期計画に基づく取組の推進（平成28年度～平成33年度）

- 第3期中期目標・中期計画において、**全86法人が外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加・確保**について記載
- 第3期中期目標期間を通じて各大学において中期目標・中期計画に基づく取組を推進
- 毎年度の進捗状況については、国立大学法人評価委員会が年度計画の実施状況等に基づき評価を実施

3. 税制改正の導入に伴う寄附金収入の拡大

- 平成28年度から**国立大学法人等が行う学生の修学支援に係る事業への個人からの寄附**について、**税額控除と所得控除の選択制を導入**

4. 指定国立大学法人制度の創設等

- 文部科学大臣が、世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれるものを「**指定国立大学法人**」として指定し、**中期目標や業務に関する特例（出資対象範囲の拡大等）を設けること**や**国立大学法人の資産の有効活用を図るための措置**を内容とする法案を平成28年通常国会に提出。

Ⅲ 研究設備の共用化の推進

科学技術イノベーションによる生産性革命や新しい市場の創出を実現するため、研究開発活動を支える先端的研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を強化。

新たな共用システム導入の加速 (研究室を超えた共用)

これまでの
設備・機器の管理



新システムでの
設備・機器の共用



KPI

共用システムを構築した研究組織数

2020年度 100組織
2016年度採択数 33組織

參考資料

我が国スポーツ産業の活性化に向けて【スポーツ市場規模 5.5兆円(2015)⇒15兆円(2025)】

1. 現状

- スポーツ産業は世界各国で成長産業として大きく伸びている。一方、我が国スポーツ産業は縮小傾向。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、スポーツを通じた経済活性化への期待が高まり。
- スポーツ産業の有する成長力を生かし、我が国の基幹産業の一つへ。

2. 基本的な考え方

① **ポスト2020年を見据えた、スポーツで収益を上げ、その収益をスポーツへ再投資する自律的好循環モデルの形成**

- ・「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ

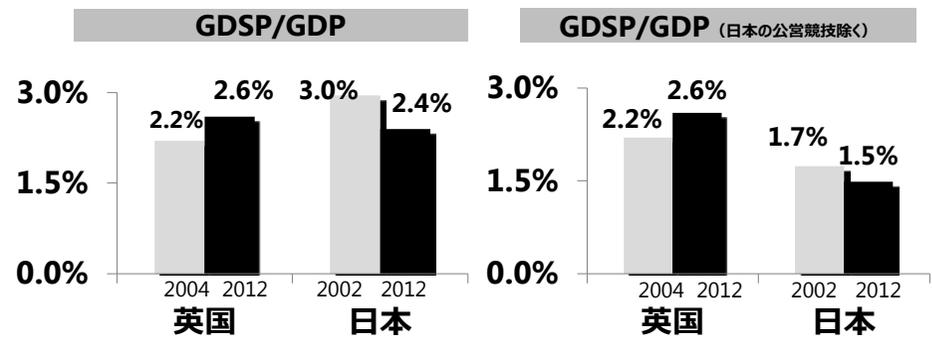
② **新たなスポーツ市場の創出**

- ・スポーツをコアとした周辺産業との融合
- ・スポーツ人口の裾野拡大

3. スポーツ産業活性化に向けた政策

- ① **収益の上がるスタジアム・アリーナの建設・改修**
- ② **競技団体等のコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネスの創出**
- ③ **スポーツ経営人材の育成・確保**
- ④ **他産業との融合等によるスポーツ新市場の創出**
- ⑤ **一億総スポーツ社会の実現（スポーツ参画人口の拡大）**

●スポーツ市場規模：英国との比較



注) 英国2012年は、2012年ロンドンオリンピックの経済効果が盛り込まれている。
 注) 英国の産業統計は、正確には、GDPではなくGVAが用いられている。GDPとの関係は、GVA+税-補助金=GDPとなる。
 英国: Department for Culture Media and Sports (2015)、日本: 日本政策投資銀行 (2015)
 (平成28年4月13日産業競争力会議 実行実現点検会合 間野氏資料より)

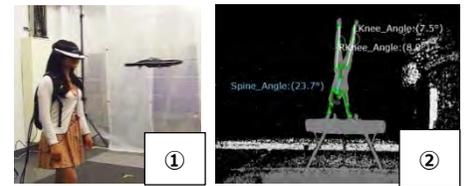
●海外の多機能アリーナ

- ・NBA (20,000人)、NHL (18,300人) を収容する多機能アリーナ
- ・米4大スポーツの3チーム以上が本拠地、各種コンサートなども開催



●スポーツと技術の融合

- ・スポーツを「する」楽しみの拡張
- ・選手や競技の情報を活用した新たなスポーツ観戦



- ① Flying Eyes/Flying Head (東京大学 暦本研究室)
- ② システムによる採点支援 (第4回スポーツ未来開拓会議: 富士通資料より)
- ③ SMASH (Synchronization Media of Athletes and Spectator through Haptic) (慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科)

文化芸術資源を活用した経済活性化（文化GDPの拡大）について

1. 概要

文化芸術は、観光地の魅力や産業の付加価値などを生み出す源。
文化芸術への投資は、他の様々な産業分野への経済波及効果を生み出す。

全国に存在する我が国の多様な文化芸術資源を一層活用することにより、**GDP600兆円の達成に貢献する経済波及効果を生み出す。**



文化産業の経済規模(文化GDP)の拡大

業種	GDP(2011年)	
	(億円)	%
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビジョン番組・アニメーション制作業など)	11,663	21.7%
個人教授業 (音楽・書道・生け花・茶道教授業など)	7,505	14.0%
出版	6,326	11.8%
新聞	5,899	11.0%
その他 (劇場、楽団、博物館、美術館など)	22,411	41.7%
合計	53,804	100.0%

- ・我が国の文化GDPは、総GDPの1.2%(諸外国は3~4%)
- ・我が国の多様な文化芸術資源を考えれば伸びしろのある分野

※数字は入手可能な資料(産業連関表、経済センサス)を基に、文化関連のものについて文化庁において抽出・試算したものの。

他産業への経済波及効果の創出

「国民文化祭・あきた2014」の例
観光客および出演者の消費支出による効果

	日帰り客	宿泊客
宿泊費	—	8.0億円
飲食費	4.3億円	4.2億円
土産費	16.1億円	10.8億円
交通費	11.8億円	10.5億円
入場料	2.2億円	1.0億円
その他	2.3億円	2.2億円
計	36.8億円	36.5億円
観客・出演者数	67万人	7万人

文化産業
以外への
波及

73.3億円

※全体の経済波及効果は134億円

- ・文化芸術資源の活用は、他の産業や地域経済へ波及効果をもたらす
- ・国内の芸術祭等の文化事業は年間約200件以上あり、それぞれを磨き上げることで、より大きな波及効果を生み出す

2. 取組の方向性

方向性1~3により、スポーツ・文化・観光の3庁連携をはじめとして関係省庁とも協働しつつ、文化産業・文化芸術活動の活性化による文化GDPの拡大、訪日外国人4,000万人への貢献等による他産業や地域経済への波及効果の創出する。

方向性1: インバウンドの増加・地域の活力の創出

地方創生に資する地域の文化芸術資源の掘り起こし

- ・芸術祭などの文化芸術活動や食文化を含めた「くらしの文化」などの文化芸術資源を掘り起こし、地域活性化へつなげる文化プログラムの全国展開・推奨と国内外への発信
- ・官民協働による現代アート拠点や文化観光・産業活性化コンソーシアムの形成とその活動を支える人材育成

文化芸術の創造への支援と海外への発信

- ・「日本の美」総合プロジェクト懇談会の議論をもとに、一過性に終わらない、高い経済効果の創出と人材育成を重視した、息の長い支援を行い、「文化GDP拠点」を集中的・計画的に形成。2020年国内での「日本博」での全面的な開花を目指す。
- ・世界に誇るマンガ・アニメ・ゲームなどのメディア芸術分野の人材育成・アーカイブ化・海外発信の推進

数値目標: 2020年までに全国の20万件の文化プログラムを海外へ発信
2030年までに文化芸術クラスター10拠点形成・プロデューサー人材100人育成

方向性2: 文化芸術における潜在的顧客・担い手の開拓

多様性を包容する文化の力を活用、障害者、外国人等、あらゆる人々が活躍する場を創出し、文化芸術活動の裾野を拡大。

- ・児童生徒、親子、障害者、高齢者等を対象としたコミュニケーションワークショップなどの社会包摂プログラムの全国展開
- ・障害のあるアーティストの優れた文化芸術活動の支援

数値目標: 2030年までにすべての都道府県でワークショップ等の取組を実施

方向性3: 「文化財で稼ぐ」力の土台の形成

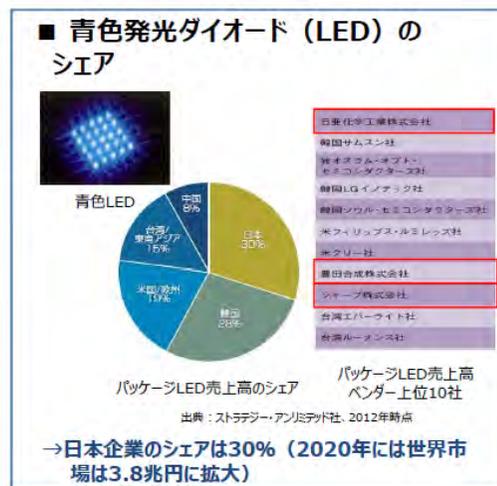
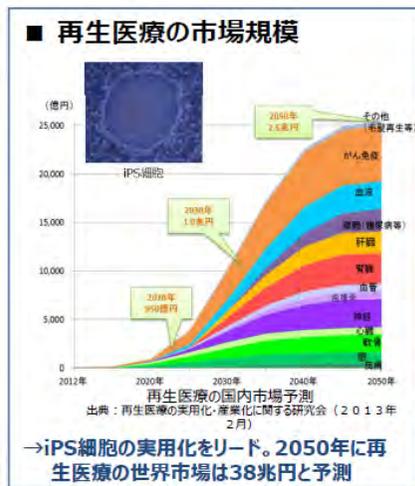
「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定、「地域の文化財を一体的に活用する取組への支援」等を通じて、「文化財」を観光資源として開花させる。

- ・文化財の解説の多言語化等を通じた、我が国の文化・歴史を体現する文化財の価値・魅力の効果的発信
- ・文化財の適切なサイクルによる修理、建造物等の美装化、文化施設の機能強化による雇用創出とともに観光客を魅了する環境の充実等

数値目標: 2020年までに日本遺産をはじめ、文化財を中核とする多様な「稼ぐ方」を可能とする観光拠点を全国200拠点程度整備

持続的な経済成長・発展に寄与する科学技術イノベーション

- これまでの国の科学技術に対する投資拡充は、我が国の**経済成長・発展に一貫して大きく寄与**
- **iPS細胞や青色発光ダイオード**など、新市場開拓につながる革新的技術を数多く創出
- 一方、この10年程度の間、**政府研究開発投資は横ばい**傾向、大学等の**運営費交付金の大幅削減**（これも一因とする、世界大学ランキング順位の低下）等が課題



強い経済（名目国内総生産600兆円）の実現のためには、**科学技術イノベーションの「3本の矢」**による生産性革命や新たな市場の創出が不可欠

第1の矢：世界に先駆けた未来社会・生産性革命の実現

- **人工知能／ビッグデータ／IoT**を活用した新産業創出（人工知能の世界市場600兆円(2025年)）
- **スパコン／革新材料**など基幹産業を支える技術強化（ナノテク分野の市場規模約85～270兆円）

第2の矢：経済成長や国家安全保障を支える新技術基盤の確立

- 画期的な**医薬品・医療機器**の開発（再生医療の世界市場38兆円(2050年)）
- **省エネルギー・再生可能エネルギー**導入の加速（パワーエレクトロニクスの世界市場20兆円獲得）
- **H3ロケット・次世代衛星**の開発（宇宙機器産業の国内事業規模 累計5兆円(2025年まで)）
- **海洋資源調査技術**の開発加速（我が国EEZ内の海洋資源300兆円）
- 持続的な経済成長を支える**防災力**の強化（南海トラフ地震による経済被害220兆円）

第3の矢：革新的イノベーション実現に向けた構造改革・環境整備

- 産学共創による**オープンイノベーション環境**の構築（5年間で200億円規模の民間資金を新規導入）
- 科学技術イノベーションによる**地方創生**（地域の大学等が持つ優れたシーズを基にした新たな事業創出）
- **指定国立大学法人及び特定国立研究開発法人**の創設（世界トップレベルの研究者の確保等）
- **基礎研究・学術研究及び科学技術人材育成、最先端研究基盤の強化**（ノーベル賞受賞者の継続輩出）

国土強靱化、防災減災対策の観点からの安全・安心な学校づくり

学校施設の果たすべき役割

子供たちの学習・生活の場

地域コミュニティの拠点

災害時における地域の避難所

東日本大震災では622校、熊本地震では368校の学校が避難所となり、地域住民の生命・生活を守った。

一方で、天井・ガラスの破損や洋式トイレ不足など、避難所としての利用に課題も見られ、今後、学校施設の耐震化や老朽化対策が喫緊の課題。手遅れになる前に、災害時のシェルター機能や地域コミュニティの拠点など、多機能型の学校施設への転換が急務。

学校施設の現状

○公立学校施設の急速な老朽化の進行

・築25年以上経過した施設が過去20年で急増



【公立学校で発生した不具合の件数 (H23調査)】

安全面: 年間約1万4千件、機能面: 年間約3万件

○改修が必要な国立学校施設の増加

・築50年以上経過した施設が急増 (5年後には更に倍増)

・給排水・ガス・電気設備等の事故が急増
(耐用年数を超えると事故の発生率が約6倍に上昇)

○私立学校の耐震化の遅れ

・国公立は耐震化が概ね完了
私立学校は更なる取組が必要



安全・安心な学校づくり

○非構造部材を含めた学校施設の耐震化

→命を守る安全な学校施設へ

○トイレの洋式化、空調整備など防災機能の強化

→災害時に安心して使える学校施設へ

○老朽施設の改善、長寿命化

→次代を担う人材育成の拠点、地域コミュニティの拠点にふさわしい学校施設へ

